

# 鹿沼市議会／立憲民主党ニュース

2023年2月1日 Vol. 24

発行：鹿沼市議会立憲民主党 大貫 毅

## 令和4年第4回鹿沼市議会定例会(12月議会)報告

11月22日から12月19日まで、令和4年第4回定例会(12月議会)が開催されました。12月議会では、令和4年度一般会計などの補正予算について、「鹿沼市子ども医療費助成に関する条例」「市職員の定年等に関する条例」などの条例改正について、それぞれ審議を行い決定しました。また、今議会には栃木特別支援学校寄宿舎の存続を求める陳情書など6件が提出され、それぞれ審議を行

ないました。

一般質問は14人の議員が行ないましたが、大貫毅議員は議会開始直前に新型コロナウイルス感染症に罹患し、発言通告が出来ませんでしたので、今回は一般質問を行いませんでした。

以下、議会で決まったことなどを報告します。



鹿沼の認証材をふんだんに活用した新議場見学を兼ね傍聴にお越しください。(^^)

## 議会で決まった主な予算、条例、制度

### 燃料費高騰・物価高、コロナ、マイナンバーカード対策で大型補正

物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策などで、12月議会(専決処分を含む)で3次にわたる一般会計補正予算を決定しました。総額で約18億円を超える大きな補正となりました。具体的には、物価高対策では、市民1人あたり3千円のニコニコ商品券の給付に約3億3千万円など、新型コロナウイルス感染症対策では、オミクロン株対応のワクチン接種に約4億1千万円などです。今回の補正の多くの部分は、国の交付金等で賄われています。

### 「いちごっこ出産・子育て応援事業」がスタート

安心して出産・子育てできるよう、「伴走型相談支援」と「出産・子育て応援給付金」を一体的に行う「いちごっこ出産・子育て応援事業」が始まります。

「伴走型相談支援」は、不安を抱きやすい妊娠届出時、妊娠8カ月頃、出生時に面談を実施し、その後も相談と情報提供を切れ目なく継続的な支援がおこなわれます。

「出産・子育て応援給付金」は、妊娠届出時と出生届出時の面談後にそれぞれ5万円が支給されます。

対象は、令和5年1月以降に妊娠届出および出生届出をした方並びに令和4年4月1日以降に出生した子どもを養育する方となります。

### 令和4年度一般会計補正予算の主な重点事業

補正額 1,802,227千円

- 原油価格・物価高騰対策 1,244,969千円  
・住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり5万円給付  
・市民1人あたり3千円の市内商品券を給付  
・保育施設・学童施設等へ1施設あたり15万円の光熱費支援
- 新型コロナウイルス感染症対策 409,277千円  
オミクロン株対応ワクチンの接種。12歳以上、1,2回接種完了者対象
- 職員等人件費 186,532千円  
人事院勧告に伴う職員給与等の増加、退職者増による退職金増
- 市関連施設の光熱水費等 102,358千円  
燃料価格高騰等に伴う電気料、燃料費等の増
- バス路線対策費 56,000千円  
空調機能及び燃費向上のためのバス車両の更新
- マイナンバーカード取得促進 21,674千円  
出張申請の充実、クオカード交付の増加、窓口態勢の強化
- 出産・子育て応援事業費 1,447,110千円  
妊娠時に5万円、出産時に5万円を給付、相談支援の強化

双方向の意見交換で市民が主役の政治を目指します! どなたでも参加できます。参加費無料、定員50人。

## 第25回タウンミーティング(対話集会)開催します!

とき 2月26日(日)14時~16時

ところ 北押原コミュニティセンター会議室

内容 ①県議会・市議会報告、質疑

②鹿沼市への政策提言(回答)の意見交換

昨年末に提出した鹿沼市への政策提言の回答を受けて意見交換します

③意見交換(自由討論)

主催:鹿沼市議会立憲民主党/立憲民主党鹿沼市支部

問合せ:松井事務所 TEL0289-74-6325

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前申し込み制、定員50人とさせていただきます。松井事務所まで申込みください。参加の際はマスク着用をお願いします。



松井正一県議



大貫 毅市議



## 大 貫 毅

おおぬきたけし

教育福祉常任委員会  
政策調査委員会（副委員長）  
現在、3期目  
TEL 090-7736-2017  
Mail takeshi@one.bc9.jp

## ☆タケシの一言

昨年11月末、不覚にも新型コロナウイルス感染症に罹患しました。まず父親が発熱し、2日後に母親、私も発熱、抗原検査キットで検査を行なったところ、2本線がクッキリ、妖精(?)ではなくて陽性となりました。2日ほど38度の熱が出て、1週間ほど体のだるい日が続きました。現在は無事回復し、幸いにも味覚障害など後遺症も無い状態です。

残念ながら初当選以降、毎議会で一般質問を行ってきましたが、今回は発言通告を行なうことが出来ずお休みとなっていました。

第8波は収束に向かってはいるようですが、感染症そのものは収束とはならないでしょうから、まだまだみなさんご注意ください。

# 議会で決まった主な予算、条例、制度 (おもて面続き)

### こども医療費、高校生まで無料に

こども医療費の助成対象が、令和5年度4月診療分の医療費から中学生(15歳)から高校生相当年齢(18歳)まで拡大されます。県内の医療機関であれば、保険診療内の医療費(自己負担分)が窓口で無料(現物給付)になります。県外の医療機関での診療は、申請により、後日助成(償還払い)となります。

### 市職員の定年、65歳に引き上げへ

市職員の定年が令和5年度から段階的に引き上げられ、令和13年度から現行の60歳定年が65歳定年となります。また、役職定年制が導入され、60歳を超えると役職を解かれ、給料は7割程度に引き下げとなります。

年金支給が65歳になることから、民間企業と同様の制度が取り入れられることとなります。60歳を過ぎてやる気と能力が発揮できるような適材適所の職員配置、組織のあり方を検討し、役所全体のパフォーマンスが低下しないことを望みます。

### 栃木特別支援学校寄宿舎の存続を求める陳情書など6件の陳情を審議

「学校・幼稚園・保育園におけるこどもの健全な育成を求める陳情書」と題する陳情が4件提出されました。具体的には、「運動時、登下校時のマスクの非着用の徹底」「黙食の緩和」「マスク着用の強制をしないこと」などを求めるものです。審議の結果、運動時等

のマスク着用及び黙食の緩和に係わる陳情は賛成多数で採択となり、その他の2件は不採択となりました。私は、マスクなどの効果は一定程度認めるべきであり、マスク着用や黙食の是非についての判断は、議決でなく、専門家などが示した基準に基づき、学校、生徒、保護者間等で十分な意思疎通を図り対応していくべきものと考え、陳情には反対しました。

「民主主義・立憲主義の基盤である思想、良心の自由、請願権等を守る為の陳情」が基本的人権を守る県民の会代表の方(新聞報道によれば旧統一協会関係者)から出されました。内容は、「特定の宗教法人及びその関連団体との関係を遮断する内容の宣言・決議をしないこと」などを求めるものです。賛成者無く、不採択となりました。

「栃木特別支援学校寄宿舎の存続に関する意見書の提出を求める陳情書」については、栃木県が当初の令和4年度末での閉舎を延期したことから、県の方針決定を見守るべきとの意見が多数となりました。私は、今議会で採択すべきとの立場であったので、継続審議には反対をしました。理由は以下の通りです。県は、閉舎延期を決めましたが、閉舎するとの基本方針には変更が無いようです。県において、存続を求める保護者の意見を十分に聴取し、通学困難者のためだけでなく、こどもの発達に効果がある寄宿舎の新たな価値も含めて今後のあり方を議論すべきです。そのためにも、県での議論を促すためにも採択すべきだったと考えます。

## 鹿沼市へ政策提言を提出

昨年12月26日、鹿沼市に対して政策提言書を提出しました(写真右)。年4回、タウンミーティング(対話集会)を開催してきましたが、その中で参加者のみなさんから頂いた意見をもとに、18項目の提言をまとめました。主なものは、「東武新鹿沼駅西口へのトイレ設置、観光案内機能の整備」「JR日光線減便に伴う混雑への対応」「老朽化している斎場の整備」「女子バレーボール、卓球など国体の成果を今後活かす取り組みの強化」「重度心身障害者医療制度の現物給付の拡充」「医療機関、福祉施設などへの電気代高騰対策」「性的マイノリティへの理解を深めるための啓発活動等の強化」「リーバス「お買い物バス」の逆回り便の導入など利便性の向上」などです。



2月26日(日)予定の次回タウンミーティングでは、提言に対する回答をもとに意見交換を行ないます。

## コロナ禍に思う part11

### どうする少子化

昨年12月、厚生労働省は2021年の出生数が、1889年の統計開始以来初の80万人割れが見込まれると発表しました。新型コロナウイルス感染症の影響もあるのですが、予想を上回るスピードで進む少子化・人口減少は国難ともいわれる状況です。こうした中、岸田首相は年頭の会見で「異次元の少子化対策」を行うと強い決意を示しています。

「異次元」との表現は、いささかネーミングのセンスを疑いますが、大胆な政策を実行する強い決意を表現したもののなのでしょうから、是非頑張ってくださいと思います。今年は統一自治体選挙があるわけですが、選挙目当ての単なるスローガンに終わらないことを切に願います。

少子化が進む原因は、未婚化・晩婚化にあるといわれています。未婚化・晩婚化の原因は、ライフスタイルの変化のほかに経済不安や子育て支援の不足があるといわれています。特に、バブル崩壊以降、不安定雇用の増加が問題となっていますが、若者が結婚や子育てに前向きになれるような雇用や賃金改善は急務です。また、先進諸国の中で最低レベル

の子育て及び教育に対する公的支出を先進諸国並みに引き上げ、子育てや教育に不安のない社会にしていくべきです。ちなみに、OECDによると、子育て支援などに充てられる日本の「家族関係社会支出」は、2019年時点でGDP比1.7%。子育て支援が充実し、出生率も高いスウェーデンの3.4%のちょうど半分、イギリス、フランス(共に3%程度)やドイツ(2%程度)などと比べても低い状況にあります。

民主党政権が導入した子ども手当をバラマキなどと口汚く罵ったのは、当時野党の自民党でした。今になって「児童手当の所得制限撤廃」「子育てを社会全体で支える」などと言われてもにわかには信じがたいと思います。「過去のことは素直に反省します」と180度の方向転換、手のひら返しにはあきれてしまいます。子ども手当が廃止となり児童手当が復活して以降の10年間を、「子育て支援の失われた10年」と言っていますが、党派の対立により不利益を被ったのは子育て世代の若者だったのではないのでしょうか。国難ともいわれる少子化への対応は、党派を超えて長期を見据えた対策を構築すべきです。若者が結婚や子育てに前向きになれる現状に真摯に向き合う姿勢が、政治に求められているのではないのでしょうか。

さらに議会情報を知りたい方は、鹿沼市議会のホームページへアクセスしてください。議会の動画配信も行っています。